

今夏も国内旅行者数と旅行支出は過去最高！（日本）

1. 夏の旅行計画の動向とは？

夏休みは、年末年始やゴールデンウィークと並び、旅行をする人が最も多い時期のひとつです。複数の大手旅行会社では、アンケート調査に基づいて、毎年その時期の旅行動向の特徴を発表しています。この特徴には、その時々々の景気動向が反映され、景気を読み解くひとつの判断材料にもなります。

2. 最近の動向

大手旅行会社JTBが発表した旅行動向に関する調査では、2014年の夏休み期間（7月15日～8月31日）の国内旅行者数は前年比+0.2%の7,639万人と、昨夏に引き続き比較可能な2000年以降の過去最高を更新すると見込まれています。一方、海外旅行者数は前年と変わらず263万人と見込まれています。

また、今夏の一人当たり旅行予算（1回分）は、国内旅行が前年比+7.1%の37,500円、海外旅行が同+0.9%の242,600円と、ともに増加が見込まれており、総旅行消費額も同+6.1%の3兆5,027億円と過去最高を更新する見込みです。今年は、消費税増税があったことから国内旅行への消費支出額が増加したことに加え、昨年ほどではないものの円安や燃料価格の上昇が旅行支出の増加に影響していると思われる。



3. 今後の展開

同調査で行われた、今後の旅行支出への意向のアンケートでは「支出を減らしたい」が前年比+5.5%の30.3%と増加しました。一方で、今年の夏の生活や旅行についてのアンケートでは、「昨年よりも収入が増えたので旅行したい」の項目において、20代（6.0%）と30代（8.6%）が平均（3.8%）を上回りました。今年の賃上げや賞与の増加などが若い世代の旅行意欲を後押ししていると思われる。

同様に、今年の旅行の目的（複数回答）では、「帰省」が減少し20%を下回ったのに対し、「テーマパーク・レジャー施設」、「家族・友人との親睦を深める」が増加しました。今年は新しい商業施設が開業したり、テーマパークで新しいアトラクションがオープンした関西方面が人気となっています。また、6月に世界遺産に登録された富岡製糸場や四国八十八ヶ所霊場開創1,200年を迎えた四国など、国内の観光地が人気を集めています。安倍政権は、訪日外国人客数を昨年達成した1,000万人から2020年の東京五輪開催に向けて2,000万人とすることを目標としていますが、海外からの旅行客数だけでなく、国内での旅行消費が盛り上がることは、日本の景気をさらに元気づけると考えられます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月01日【キーワード No.1,361】株主総会と日本の「企業統治」の行方（日本）

2014年04月17日【キーワード No.1,311】生産年齢人口の減少で高まる「なでしこ」への期待（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社